

こんにちは！日本共産党長野市議団です

3月議会報告



(左から) おいで光、佐藤くみ子、野々村ひろみ、あべ孝二、滝沢しんいち、黒沢清一 各市議

2017年3月定例長野市議会は2月23日から3月21日まで開かれ、来年度予算案の討議を中心に審議されました。
日本共産党長野市議団は予算の修正案を提出しました。また代表質問は野々村ひろみ、一般質問は小林よしかず、佐藤くみ子、あべ孝二、滝沢しんいち各市議が行い、黒沢清一、おいで光各市議は委員会審査、討論などでそれぞれ活躍しました。

切実な市民要求を盛り込んだ2017年度 長野市一般会計予算修正(案)を提出

貧困と官製ワーキングプア対策、介護と保育などの充実をはかる予算修正案を会派として提出しました。
全職員数の約4割にのぼる嘱託職員の待遇改善のため月額賃金の一律1万円増額、学校図書館職員は嘱託雇用に変更し、消防団員と住民自治協議会事務局長の報酬増、減らされ続けてきた在宅福祉介護料

の増額を盛り込みました。財源は同和関係事業の一部と南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金の減額分、財政調整基金を充て、2億1526万9千円の増額としました。残念ながら、修正案は賛成少数で否決されましたが今後も市政の転換を求めていきます。

税金の使い方、市政の根本的な転換を求めて代表質問

「安倍政権は概ね評価する」という態度は変わらず

加藤市長は、暴走政治を続ける安倍政権をあいかわらず「概ね評価する」という答弁を繰り返しました。

共謀罪については必要と考え、国民の懸念には真摯に丁寧な説明を求めるとしました。また、オスプレイの日米共同訓練参加に伴い、長野市上空を飛行する可能性があることに對しては、市民に不安を与えるようなことのないよう県とともに意見を上げていくと答えました。

箱もの事業への税金投入は見直し、市民の暮らしを直接応援する市政への転換を

箱もの行政を中心としたまちづくりについてこの間のトイゴ(税金16億円投入)、イーストプラザ(23億円税金投入)の建設で経済効果はどうであったのかという問いには、それぞれ2・27倍、1・12倍の経済効果があると試算されていたとしましたが、トイゴでは次々とテナントが撤退している事態で、これでは経済効果があつたと言えるのかと厳しく反論しました。

長野市では新たに南石堂にスーパーと75戸のマンションが入るビルが総事業費45億円で建設されますが8億8千万円の税金投入が予定されている

低い民生予算と市民負担の一層の強化

長野市の予算の特徴は民生費が低いということです。中核市平均並みに民生費を増やせば100億円以上増やすことが出来ます。

さらに来年度、水道料金、国保料、児童館の有料化など値上げラッシュで、市民の負担はますます重くなります。

財政が厳しいことを理由に市民負担を増やす一方で、マンションやスーパー建設には莫大な税金を投入する、この姿勢の転換を求めました。

どんなに箱モノ建設に税金を投入しても経済効果は上がりません。そうではなく市民の暮らしを応援する税金の使

ます。また権堂イトーヨーカ堂の店舗の拡大が地元から求められており、それを行うための都市再開発事業が予定されています。公的資金がいくらか投入されるのか質しましたが、現段階では不確定のため答えられないとしました。

都市再開発事業というのはいったん始まると後戻りができません。市民にどれほどの公的資金を投入するかを明らかにしないまま、権堂再生のハード事業まで盛り込んだ中心市街地活性化基本計画の国の認可を求めることは許されません。

い方をすれば、消費拡大し、地域経済の活性化につながるとして、市長に税金の使い方転換を求めましたが、かみ合った答弁はありませんでした。

国保料、水道料金の値上げ、放課後子ども総合プラン有料化の撤回を求めました。

市民に大きな負担

- 水道料金 一般家庭用
13mm・20mm口径
基本料金 17.2%値上げ
- 国民健康保険料
平均 13.5%値上げ



野々村ひろみ
(団長)

総務委員会、まちづくり対策特別委員会、議会運営委員会



あべ孝二
(副団長)

福祉環境委員会、農林業振興対策特別委員会、議会運営委員会、長野広域連合協議会議員、農業委員



佐藤くみ子
(副団長)

経済文教委員会、公共施設の在り方調査研究特別委員会、北信保健衛生施設組合協議会議員、長野市都市内分権審議会委員



黒沢清一

福祉環境委員会、農林業振興対策特別委員会、千曲衛生施設組合協議会議員、長野市都市内分権審議会委員



滝沢しんいち

建設企業委員会、総合計画等調査研究特別委員会、議会報編集委員会委員



おいで光

経済文教委員会、まちづくり対策特別委員会、長野広域連合協議会議員



追悼

日本共産党長野市議団幹事長 小林義和市議が3月31日午前8時47分に死去されました。膵臓癌でした。3月議会は、大変厳しい容態でしたが、本人の強い希望で一般質問に立たれました。3月2日のことでした。

傍聴に駆けつけていただいた多くの支援者が見守る中で、保育士の待遇改善、子どもの貧困対策、改正ガン対策基本法と自治体の役割など取り上げました。渾身の力をふりしぼって、5期18年間の議員人生の集大成にふさわしい、最後の質問となりました。質問席に移動する力はなく、自席に座った姿勢での質問となりました。議場脇には若い議会事務局職員が待機をしてくれました。議会運営委員会では小林義直議長が「自席での質問を認めましょう」と呼び掛けていただき、議会全体で支えていただきました。本人に代わって心から御礼を申し上げます。さらに長野市議会発行の市議会だより（5月1日発行）の原稿は、自ら執筆をされました。党市議団は大きな存在を失いました。しかし歩みを止めることはできません。今後当面は6人で力を合わせて頑張ってまいります。どうか今まで以上のご支援ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

保育士の処遇改善について

保育園の現場では事業予算の不足、保育士の不足で、未満児の途中入所については応えられない、育児休業明けなども正規保育士も少なく、嘱託保育士の確保の見通しも立たず予約が受けられない、（深刻なケースに対応するための）ケースワーカーの緊急要請にも応えられないなど、保育現場の深刻な実態を明らかにして、改善を強く求めました。加藤市長は、私立保育園については国の予算措置によりほぼ国の基本方針に沿った賃金の改善が行われていることを確認（月額1万円）していること

就学援助制度の改善について

就学援助費の入学前支給と毎月支給への改善を求めました。教育次長は、入学時に多額の費用がかかることから、入学前に支給する自治体が増え、県内では4市、中核市では5市が実施していることを明らかにして今後研究していきたいと答えました。また、すでに北九州市、長崎市、熊本市、

改正がん対策基本法と

地方自治体の役割強化について

長野市民病院は地域がん診療拠点病院となっており、先月から難治がんの肝臓、胆管、膵臓、いわゆる肝胆膵の専門科が設置されたことは高く評価したい。

長野赤十字病院が午後5時以降の予約枠を新設し、放射線治療を受けながら働く患者が仕事帰りに治療を受けられる体制を作りました。患者は、勤め人としても本当

災害見舞金制度の創設を

長野市の農業生産額は202・6億円、その半分の92・7億円が果樹栽培によるもの。過去20年間で農家戸数は3割減少、耕地面積は4割減少。松代研修センターで果樹栽培の技術研修を望む声が強く、実現をと迫りましたが、「松代は野菜栽培を中心に」との答弁でした。

中山間地域農業支援では地域奨励作物が10年前から比較すると小麦で26倍、大豆、ソバは2倍近くの生産量になり収入の確保につながっている、と答弁。

1月14日から大雪で耐用年数14年を超えたものを含める



生活保護行政の改善を実現

生活保護受給者宅への訪問の際、長野市の名前入りの車を使っていることに對し、受給者のプライバシーを尊重し、長野市の名前入りの車は使うべきではないと指摘。

また、市のホームページに、生活保護を受ける前に「親子、兄弟姉妹、親戚などから援助を受けられる人は、まずそれを受けるなどの努力を行っていたかどうか」を記入する。と書かれています。長野市では親族から援助を受け

る努力を行わなければ生活保護を受けることができないのかと質問しました。市からは「できるだけ長野市の名前入りの車は使用しない。使用する場合は名前を隠す。」また「ホームページの内容は誤解を招く表現となっていたので早速修正を行った」と前向きな答弁がありました。ホームページの書き換えが行われたことを確認しました。

大企業、大金持ち減税の影響は長野市でも15億円に

安倍晋三内閣のアベノミクスでは大企業に4兆円の法人税減税、その結果内部留保は377兆円に達し、また超富裕層の1人当たりの資産は13・5兆円にもなっています。一方労働者の賃金は18年間で55・6万円も下がり、2015年では平均賃金が377万円です。

市の法人市民税は、資本金1億円以

上で法人税を1千万円以上払っている大企業では、平成26年10月から実施された2・6%減税によって、1669社で5億8803万円の減税となっています。また個人市民税は課税標準額1000万円に対し、平成19年から4%の減税が実施され、約2000人が対象で、年約10億から13億円の減税となっています。

小規模の工事・随意契約は地元の業者に発注を

「入札登録したが随意契約したことがない」「他地域の人が工事をしている」など苦情が寄せられています。

平成27年度の130万円以下の随意契約工事は2934件で、13億4079万円でした。この工事を入札登録業者の一番低いランクの業者に、又32行政区の各地元業者に仕事を廻し地域循環型の経済の確立を求めました。

答弁では市営住宅関係修繕工事については、同じ地域内にある等級の低い業者を優先して指定するよう努めていると回答しま

「引越し費用補助」は建設関連だけでなく、保育、介護の分野にも拡大を

市から「長野で輝くお仕事応援事業」が提案されました。これは充足率が低く、離職率の高い建設業等に携わる人を採用した場合、市内への引越費用の2分の1、10万円以内を助成するというものです。しかし、充足率の低い職種は建設業だけではありません。介護、保育分野などでも深刻です。また、労働条件が良くなければ、高い離職率も解決しません。

特に公共事業参入している建設関連企業はこの間労働単価の改善が図られ、建設土

した。

地域で行う随意契約は、地域ごとの業者を把握して、仕事が回らない業者が救われるような仕組みとするよう求めたところ、検討することが約束されました。



木関連の公共事業費の拡大が図られてきました。にもかかわらず親企業と下請け、孫請け企業との再契約が行われていないケースが顕著となっており、党市議団は、「これでは給料のピンハネを親企業が行っているようなものだ」と厳しく批判をして改善を求めてきました。まずはブラック企業のような企業体質の改善が求められます。同時にこの優遇策を他の職種へも拡大するよう強く求めました。

「放課後子ども総合プラン」の有料化に反対 実施までに1年あります 引き続き反対の声を上げていきましょう

長野市は、2017年4月から「放課後子ども総合プラン」の一人2000円という、有料化方針を決めて、本会議で条例改正の議案を提出しました。

「放課後子ども総合プラン」事業は、原則無料です。これは、優れた子育て支援策です。しかし、長野市は受益者負担・税の公平性を理由に有料化の方針を示しました。子どもの貧困問題が社会問題化し、児童館児童センターは貴重な場所です。有料化になれば昨年のアンケート調査で13%がやめると答えています。

長野市は、0歳から18歳までの子どもたちが誰もが無料で利用できる施設である児童館・児童センターを学童保育としてだけ利用してきた経過があります。また放課後子ども教室も本来なら無料で誰もが無料でできる事業です。登録した児童だけを対象にしているのは長野市だけです。他都市は無料で誰もが利用できます。ですから他都市と単純な比較はできません。しかし、「他都市は、ほ

とんど有料化している」という資料を示して「有料化やむなし」を誘導化してきました。

今、子どもたちの支援を社会全体で行う必要があるときに、有料化をすべきではありません。多くの市民や父母のみなさんの反対にもかかわらず、本会議では「有料化」を賛成多数（新友会、公明党）で議決してしまいました。

しかし実施は来年4月以降でこれから父母への説明会が各地で開かれます。切実な声を上げていきましょう。

実施までには1年あります。



全会一致でオスプレイの飛行に抗議する意見書を採択

新友会（会長・三井経光）共産党市議団（団長・野々村博美） 改革長野市民ネット（代表・松木茂盛） 公明党市議会議員団（団長・小林秀子）の4会派の代表が提案者となり「オスプレイの飛行訓練に関する意見書」を最終日に採択。

オスプレイの飛行訓練に関する意見書

陸上自衛隊と米国海兵隊が群馬及び新潟両県で実施している日米共同訓練において、複数の新型輸送機オスプレイが本年の3月9日、13日、15日及び16日の4回にわたり、東北信地方の市街地の上空を飛行しているのが目撃されました。

オスプレイが、長野県及び飛行区域下にある自治体に事前の連絡もなく市街地の上空を飛行したことに対し、市民の不安と恐れは増すばかりであります。

これまでも、長野県及び県内自治体から政府に対し、幾度となく要請を行ってきております。

平成24年7月及び平成25年3月には、オスプレイの飛行訓練に関する安全性の確保や、安全性が確認されるまでの飛行の停止について、長野県から要請がされており、また平成28年9月には、長野県、県市長会及び県町村会の連名で、イヌワシやライチョウな

どの希少野生動植物の生息環境への影響の低減を含めて要請がされております。さらに、先月2月には、関山演習場及び相馬原演習場等における日米共同訓練について、長野県から要請されたばかりであります。

また、長野市議会におきましても、平成24年9月に「オスプレイの安全性が確認されるまでは飛行させないことを求める意見書」を提出させていただきました。

しかしながら、オスプレイにつきまして、再三にわたる事前説明の要請に応じることなく、また、安全性の確保が不十分なままで飛行訓練が実施されたことは、誠に遺憾であり、残念であります。

つきましては、今後、オスプレイの飛行訓練を実施するに当たっては、事前説明を必ず行うことを初め下記の事項を強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

1 オスプレイの飛行訓練における、再三にわたる事前説明の要請に応じられていないことに鑑み、その安全性や今後展開される運用全般の状況について、具体的内容を明確にし、今後は、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明すること。



請願への対応	共産党	改革ネット	新友会	公明党	無所属A	無所属B	議決の状況
安保法制の廃棄を求め、併せて、南スーダン派兵の自衛隊の即時撤退を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
「共謀罪（テロ等準備罪）法案は国会に提出しないことを求める」請願	○	○	×	×	×	○	不採択
「原発事故避難者に対する住宅支援の継続を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
安心して受けられる医療・介護の実現と地域の実状に応じた医療提供体制の確保を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
医療・介護の夜勤交代制労働の改善を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
障害児の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	○	○	×	×	○	○	不採択
就学援助にクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を加える請願	○	○	×	×	○	○	不採択

長野市予算への対応							
平成29年度長野市一般会計予算	×	○	○	○	○	×	可決

新友会、公明党が社会保障の充実を求める請願や危険な共謀罪に反対する請願を不採択に

安心して受けられる医療・介護の実現と地域の実状に応じた医療提供体制の確保を求める請願書が長野県医療労働組合連合会より提出されましたが、新友会と公明党が反対し、不採択となりました。

共謀罪に反対する請願が市民団体から提出されましたが、不採択となりました。

安倍政権は社会保障費の自然増分を1400億円も削減し、70歳以上の高額療養費の限度額を月1万2千円から段階的に1万8千円に、また65歳以上の療養病床の入院時居住費を月1万円の負担増にするなど弱い者いじめの政治となっています。

2025年の地域医療構想策定で、現在の病床数135万床を115～119万床に大幅削減し、長野県では1680床削減案となっています。医療難民の増加が懸念されます。

市民劇場の立ち上げに尽力したこともあり、特に井上ひさしの劇は大好きでした。市議団にとって、大事な論客で、沢山の事を教えていただきました。

編集後記

志平ばで人生の幕を閉じた小林義和さん。一昨年の市議選を終え、経済文教委員長に就任したのも束の間、病魔に侵されました。

正直な方で何でも話して下さる楽しい方でした。

旅をすることがとっても大好きで、特に宮沢賢治、石川啄木のふるさと東北への旅は嬉しそうでした。

（事務局 角井）